

2008 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



清水銀行

<http://www.shimizubank.co.jp/>



経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

contents

- 2 経営環境と業績
- 4 業績ハイライト

資料編

- 8 連結情報
- 15 単体情報
- 20 業務の状況を示す指標
- 23 預金に関する指標
- 25 貸出金等に関する指標
- 29 有価証券に関する指標
- 30 内国為替・外国為替等の状況
- 31 有価証券等に関する時価情報
- 32 デリバティブ取引情報
- 33 オフバランス取引情報
- 34 経営効率
- 35 資本・株式等の状況
- 36 自己資本の充実の状況等について
- 41 法定開示項目一覧(索引)

清水銀行の概要

創 立	昭和3年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号
総資産	1兆2,977億円
預金残高	1兆1,980億円
貸出金残高	9,404億円
資本金	86億7,050万円
発行済株式総数	9,600千株
従業員数	961名
店舗数	81店舗(静岡県内78店舗・静岡県外3店舗)
連結自己資本比率	10.32%(国内基準)
単体自己資本比率	9.96%(国内基準)
格 付	シングルA(日本格付研究所 長期優先債務)

平成20年9月30日現在
本資料は、銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料です。
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



頭取 山田訓史

ごあいさつ

皆さまには、平素より清水銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに清水銀行グループと安心してお取引いただくため、平成20年度中間決算の概要や業績の推移について掲載した「平成20年度中間ディスクロージャー資料」を作成いたしました。ぜひ、ご高覧いただき、当行に対しさらなるご理解をいただければ幸いに存じます。

当行は地域経済の活性化に貢献するため、役職員一同が協力して業績の進展と経営の効率化に努めてまいりました。結果につきましては本資料に掲載しております。

さて、当行では、地域金融機関の使命を全うするために、平成20年7月に営業体制の再構築に着手いたしました。渉外担当・ローンセンター担当・MA(マネーアドバイザー)担当を戦略的に配置し連携体制を構築する本体制のもと、リレーションシップバンキングを通じた高度な金融サービスの提供を行う態勢を整備しております。

さらに、引き続き経営の最重要課題であります法令等遵守(コンプライアンス)の徹底を図ることで、企業としての信頼性を一層強固なものとしてまいります。

今後につきましても、ご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成21年1月

頭取 山田訓史

経営環境と業績

金融経済環境

上半期におけるわが国経済は、原材料価格高や輸出の増勢鈍化の影響により、企業収益が減少しているほか、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇のもと、個人消費は弱めの動きとなるなど、景気は停滞しております。こうした内外需要を背景として、生産は弱めに推移しました。

金融環境につきましては、主に米国における金融政策や株式市場の影響を大きく受ける展開となりました。日経平均株価は平成20年5月に1万4千円台まで回復しましたが、サブプライムローン問題に端を発する米国大手金融機関の破綻・淘汰を背景に、9月末には1万1千円台まで下落し業績予想を下方に修正する企業が続発しました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、景気は弱めに推移しております。輸出は、新興国向けに自動車の需要が底堅いものの、欧米を中心に減少していることから増勢が鈍化しております。設備投資は世界経済の減速や原材料価格の上昇に伴う企業収益の悪化から抑制の動きが強まっております。個人消費はエネルギー・食料品価格の上昇のもと低調に推移しました。雇用面は高水準ながらも緩やかに低下しました。生産面は、低調な国内需要を反映して弱含みで推移しており、住宅関連では改正建築基準法の影響は薄れてきたものの、建材価格の上昇に伴い着工工事を見直す動きもみられ減少基調で推移しました。

連結決算の状況

預金等(譲渡性預金含む)につきましては、着実な積み上げにより、前年同期末比(平成19年9月末比)¥193億円増加、前期末比(平成20年3月末比)¥19億円増加の1兆2,103億円となりました。また、公共債・投資信託等を含めた個人預かり資産残高は前期末比15億円増加の9,529億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出及び消費者ローン共に増加し、前期末比118億円増加の9,337億円となりました。

有価証券につきましては、流動性に配慮しつつ債券残高の積み増しを行うとともに、金利リスクを注視し、機動的な運用に努めました結果、前期末比141億円増加の2,525億円となりました。

このような結果から、総資産は前期末比36億円増加し1兆3,074億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、譲渡性預金の増加及びコールローンの減少等により90億円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入により52億円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3億円減少しました。以上の結果、現金及び現金同等物は34億円増加しました。

主要な経営指標等の推移(連結)(最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移)(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度
	中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結経常収益	16,502	18,784	16,579	35,743	36,978
連結経常利益	2,167	623	725	6,299	2,862
連結中間純利益	1,373	730	1,361		
連結当期純利益				3,043	1,696
連結純資産額	69,921	68,203	67,912	70,637	66,632
連結総資産額	1,302,439	1,289,071	1,307,402	1,314,011	1,303,711
1株当たり純資産額	7,053.49円	6,870.82円	6,841.48円	7,123.71円	6,700.61円
1株当たり中間純利益	143.84円	76.52円	142.55円		
1株当たり当期純利益				318.78円	177.68円
連結自己資本比率(国内基準)	9.86%	10.62%	10.32%	10.67%	10.41%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,099人 [470人]	1,072人 [484人]	1,074人 [514人]	1,068人 [469人]	1,049人 [483人]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 3. 平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

単体決算の状況

経常収益は、投資環境の低迷による投資信託の手数料収入の減少や株式売却益の減少等により、前年同期比20億34百万円減収の136億67百万円となりました。経常費用は、国内株式相場の大幅下落による株式償却の増加はあったものの、

貸倒引当金が大幅に取崩しとなったことから、前年同期比21億9百万円減少の130億61百万円となり、経常利益では前年同期比74百万円増加の6億5百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(単体) (当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移) (単位:百万円)

回次 決算年月	第132期中 平成18年9月	第133期中 平成19年9月	第134期中 平成20年9月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月
経常収益	13,198	15,701	13,667	29,011	30,854
経常利益	2,037	531	605	5,932	2,524
中間純利益	1,376	720	1,363		
当期純利益				3,029	1,657
資本金	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
発行済株式総数	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株
純資産額	66,754	65,018	64,705	67,412	63,363
総資産額	1,291,989	1,279,088	1,297,781	1,304,411	1,293,815
預金残高	1,181,626	1,195,407	1,198,073	1,194,038	1,212,438
貸出金残高	921,130	930,185	940,470	921,818	929,043
有価証券残高	277,181	249,855	252,510	257,366	238,341
1株当たり配当額	30円	35円	35円	65円	70円
単体自己資本比率 (国内基準)	9.54%	10.33%	9.96%	10.38%	10.09%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	994人 [364人]	972人 [383人]	966人 [415人]	968人 [366人]	948人 [383人]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 3.従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んだ就業人数であります。
 4.平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

当行の対処すべき課題

経営環境が激しく変化するなか、当行が取り組むべき最優先課題は、収益力の増強であると認識しております。

この課題に対処するべく、当行は平成21年3月までの2年間の計画期間とする中期経営計画「MAKE NEW RELATION～地域とともに お客さまとともに」のもと、「人材育成を主軸としたリレーションシップバンキングの検証と追究」を経営目標として「基盤戦略」「人材戦略」「営業戦略」「システム戦略」に掲げた諸施策に取り組んでおります。

具体的には業務の専門性を高めることで、お客さまのニーズ・課題・問題点を十分に理解し、その内容に応じた情報提供やアドバイス等を行うことにより深度あるリレーションを実践してまいります。また、研修などの人材育成による行員の目利き能力向上、企業審査への取り組み強化による審査能力の向上、営業店事務の本部集中による合理化を更に推し進めることで、

営業力の向上による地区内のシェアアップを図ります。また、個人預金の積み上げを図りつつ、引き続き個人向け金融商品の販売等も行い、役務収入の増加を図ることで、総合的な収益力の向上による磐石な経営体質の確立を目指してまいります。

上記営業体制については、内部環境・外部環境等を踏まえた検証を常に実施して、更なる収益力増強を図ってまいります。

また当行は、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、経営理念に基づき、ガバナンスの強化を通じて、法令等遵守の徹底を図るとともに健全な業務運営の確保とゆるぎない信頼性の確立に取り組んでおります。

さらに、当行は地域密着型金融として地域とのリレーションを築き、地域経済の発展と地域の人々の豊かな暮らしづくりに貢献して行くことを通じて、自らも成長し、地域の人々から信頼を得ていくことに努めてまいります。

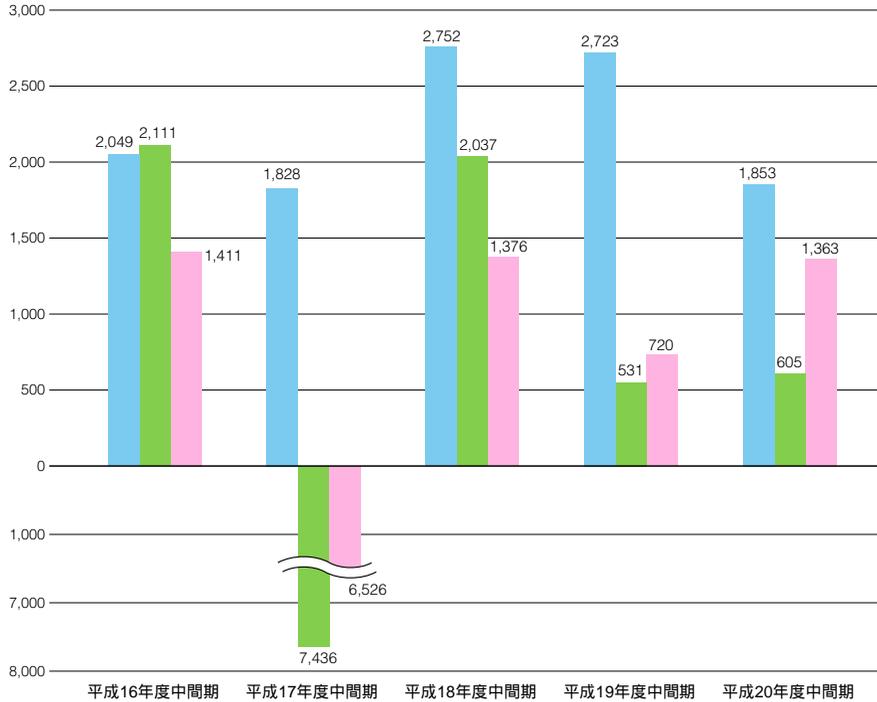
業績ハイライト

損益の状況

コア業務純益は18億53百万円、経常利益は6億5百万円、中間純利益は13億63百万円となりました。

損益の推移

(百万円)



コア業務純益

預金や融資などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金と国債等債券損益の影響を除いたもので「本業での基本的な利益」を示します。

経常利益

銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益です。

中間純利益

経常利益に、中間期において特別に発生した利益(特別利益)と損失(特別損失)と税金を加減して算出した最終的な利益です。

預金の状況

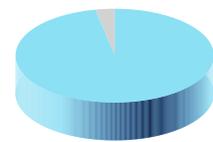
預金残高は前年同期末比26億円増加し、1兆1,980億円となりました。そのうちの96.9%にあたる1兆1,612億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

預金残高の推移

(億円)



静岡県内の預金比率

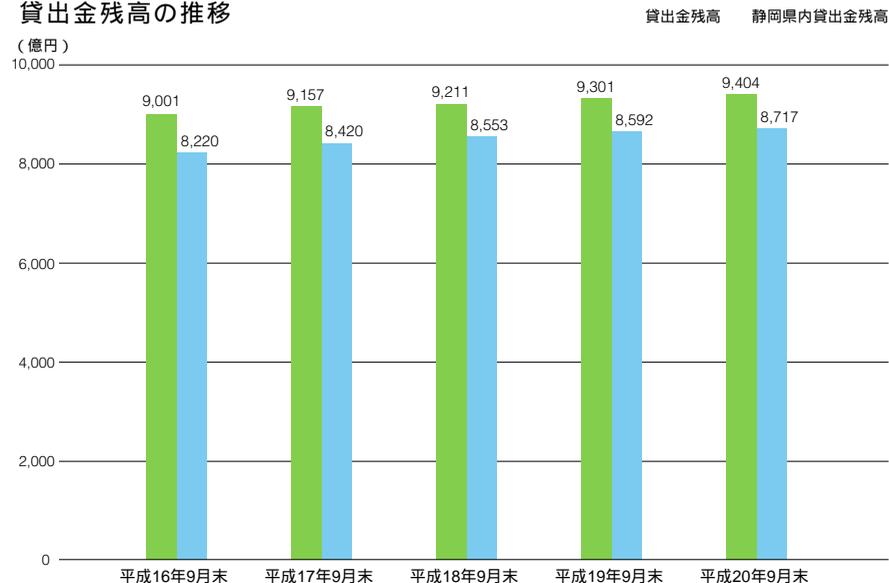


96.9%

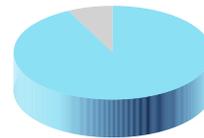
貸出金の状況

貸出金残高は前年同期末比102億円増加し、9,404億円となりました。当行全体の貸出金のうち、その92.6%にあたる8,717億円が静岡県内向けの貸出金です。

貸出金残高の推移



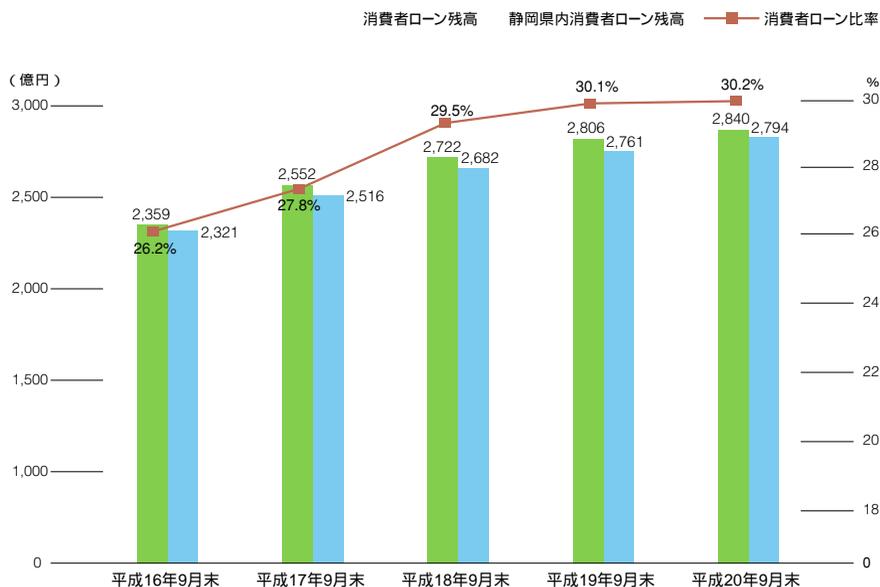
静岡県内向けの貸出金比率



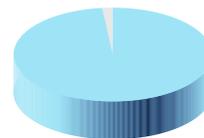
92.6%

消費者ローンの状況

消費者ローン残高は前年同期末比34億円増加し、2,840億円となりました。当行全体の消費者ローンのうち、その98.3%にあたる2,794億円が静岡県内のお客さま向け消費者ローンです。貸出金に占める消費者ローンの比率は30.2%となりました。



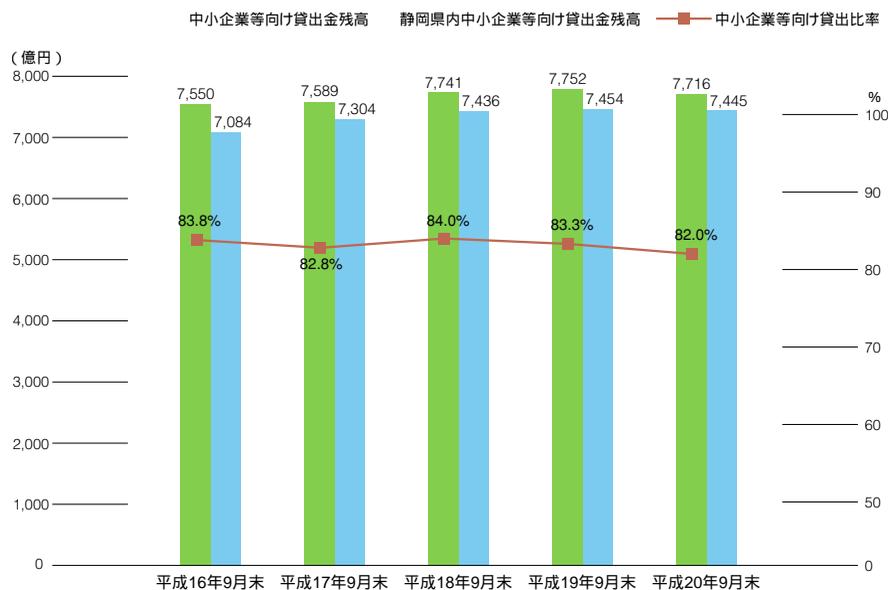
静岡県内向けの消費者ローン比率



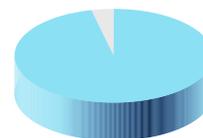
98.3%

中小企業等向け貸出金の状況

中小企業等向け貸出金残高は前年同期末比36億円減少し、7,716億円となりました。中小企業等向け貸出金のうち、その96.4%にあたる7,445億円が静岡県内の中小企業等向け貸出金です。貸出金に占める中小企業等向け貸出金の比率は82.0%となりました。



静岡県内の 中小企業等向け 貸出金比率



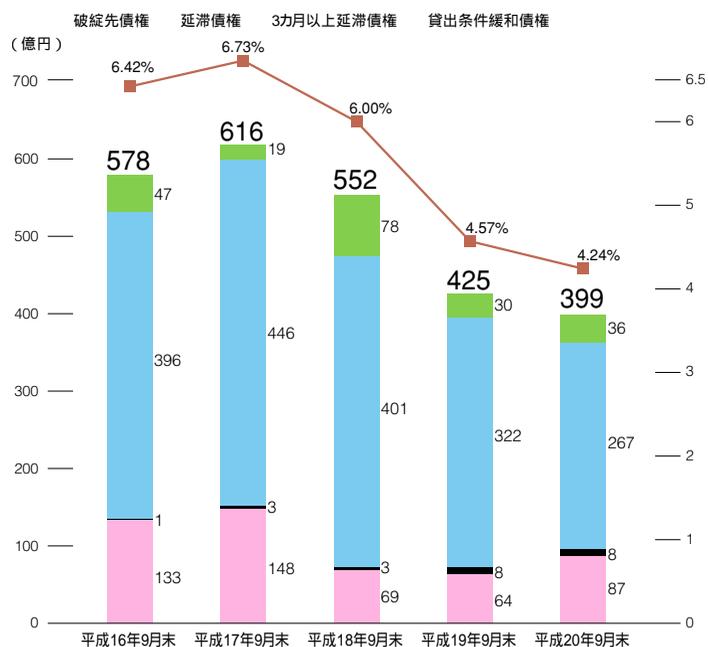
96.4%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業及びサービス業は5千万円)以下の会社並びに常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

資産内容の状況

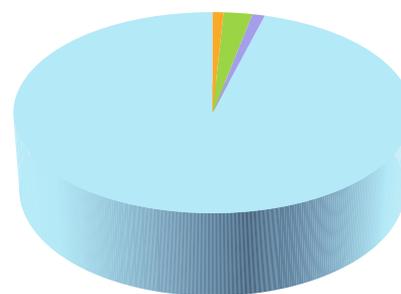
リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、前年同期末比26億円減少し、399億円となりました。総貸出金に占める割合は4.24%です。



金融再生法開示債権の状況

開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計は前年同期末比27億円減少の401億円で、総与信に占める割合は4.22%です。

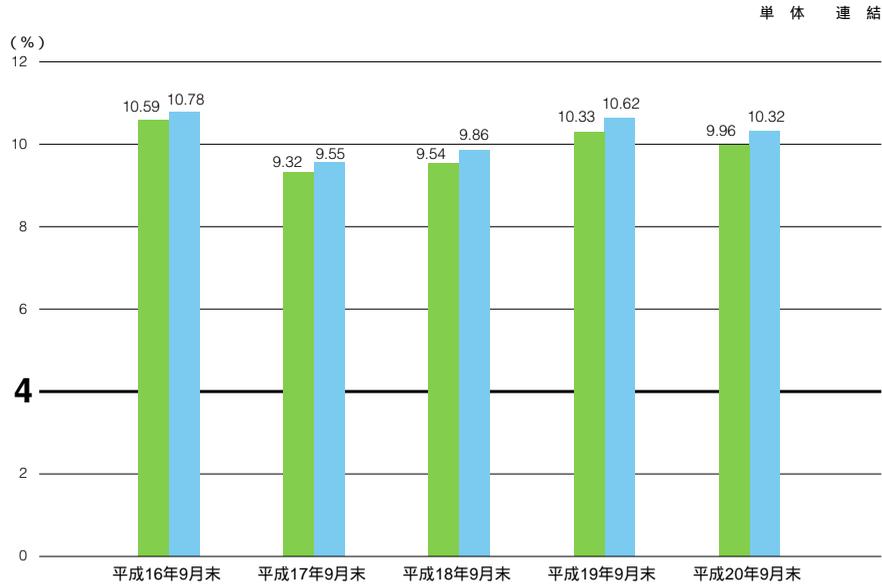


総与信残高	9,510億円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84億円
危険債権	221億円
要管理債権	96億円
正常債権	9,109億円

自己資本比率の状況

自己資本比率は、企業の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められております。

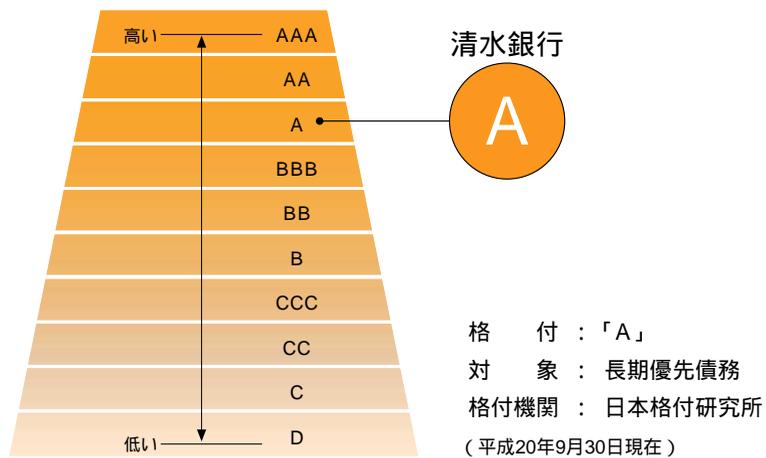
平成20年9月末の自己資本比率は、単体ベースでは9.96%、連結ベースでは10.32%となり、引き続き高水準を維持しております。



格付

格付とは、「企業などが発行する個々の債券等の元本と利息が、あらかじめ定められた条件通りに支払われる確実性について、公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したもの」です。

当行では、お客さまや投資家の皆さまに、当行の経営内容について客観的な評価とご理解をいただくため、株式会社日本格付研究所(JCR)による格付を取得しております。



連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間連結財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	50,639	37,836	預金	1,190,962	1,194,525
コールローン	20,000	24,000	譲渡性預金		15,800
買入金銭債権	1,769	567	コールマネー	346	
商品有価証券	383	81	借入金	7,683	6,842
金銭の信託	1,201	2,508	外国為替	24	17
有価証券	250,038	252,544	新株予約権付社債	5,999	5,999
貸出金	922,652	933,778	その他負債	7,719	7,326
外国為替	720	412	賞与引当金	550	542
リース債権及びリース投資資産		10,829	退職給付引当金	2,710	2,765
その他資産	13,342	21,641	役員退職慰労引当金	85	70
有形固定資産	32,569	22,556	睡眠預金払戻損失引当金	26	33
無形固定資産	1,193	961	支払承諾	4,758	5,567
繰延税金資産	7,839	7,853	負債の部合計	1,220,867	1,239,490
支払承諾見返	4,758	5,567	(純資産の部)		
貸倒引当金	18,037	13,736	資本金	8,670	8,670
資産の部合計	1,289,071	1,307,402	資本剰余金	5,273	5,273
			利益剰余金	51,634	53,292
			自己株式	251	265
			株主資本合計	65,326	66,970
			その他有価証券評価差額金	257	1,677
			繰延ヘッジ損益	31	20
			評価・換算差額等合計	289	1,656
			少数株主持分	2,587	2,598
			純資産の部合計	68,203	67,912
			負債及び純資産の部合計	1,289,071	1,307,402

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
経常収益	18,784	16,579
資金運用収益	11,995	11,488
（うち貸出金利息）	9,980	10,001
（うち有価証券利息配当金）	1,491	1,334
役務取引等収益	4,433	4,401
その他業務収益	475	66
その他経常収益	1,880	623
経常費用	18,160	15,854
資金調達費用	2,351	2,216
（うち預金利息）	2,141	2,078
役務取引等費用	2,773	3,022
その他業務費用	451	11
営業経費	8,546	8,765
その他経常費用	4,037	1,838
経常利益	623	725
特別利益	2	1,065
償却債権取立益	2	2
貸倒引当金戻入益		1,063
特別損失	222	51
固定資産処分損	95	50
減損損失	101	0
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	26	
税金等調整前中間純利益	403	1,740
法人税、住民税及び事業税	64	119
法人税等調整額	416	289
法人税等合計		409
少数株主利益又は少数株主損失()	24	29
中間純利益	730	1,361

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
株主資本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	8,670	8,670
当 中 間 期 変 動 額		
当中間期変動額合計	-	-
当 中 間 期 末 残 高	8,670	8,670
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	5,276	5,273
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	2	0
当 中 間 期 末 残 高	5,273	5,273
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	51,237	52,265
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	334	334
中 間 純 利 益	730	1,361
連結子会社の持分変動	0	
当中間期変動額合計	396	1,026
当 中 間 期 末 残 高	51,634	53,292
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	265	259
当 中 間 期 変 動 額		
自己株式の取得	12	8
自己株式の処分	25	1
当中間期変動額合計	13	6
当 中 間 期 末 残 高	251	265
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	64,919	65,950
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	334	334
中 間 純 利 益	730	1,361
自己株式の取得	12	8
自己株式の処分	23	1
連結子会社の持分変動	0	
当中間期変動額合計	407	1,020
当 中 間 期 末 残 高	65,326	66,970

	前中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	3,060	1,971
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,802	294
当中間期変動額合計	2,802	294
当 中 間 期 末 残 高	257	1,677
繰延ヘッジ損益		
前 期 末 残 高	32	0
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	20
当中間期変動額合計	0	20
当 中 間 期 末 残 高	31	20
評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	3,092	1,970
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,803	314
当中間期変動額合計	2,803	314
当 中 間 期 末 残 高	289	1,656
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	2,626	2,652
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	38	54
当中間期変動額合計	38	54
当 中 間 期 末 残 高	2,587	2,598
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	70,637	66,632
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	334	334
中 間 純 利 益	730	1,361
自己株式の取得	12	8
自己株式の処分	23	1
連結子会社の持分変動	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,841	259
当中間期変動額合計	2,434	1,279
当 中 間 期 末 残 高	68,203	67,912

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	403	1,740
減価償却費	2,653	568
減損損失	101	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	626	1,165
賞与引当金の増減額(は減少)	22	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	589	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	26	4
資金運用収益	11,995	11,488
資金調達費用	2,351	2,216
有価証券関係損益()	1,034	1,201
金銭の信託の運用損益(は運用益)	1	
固定資産処分損益(は益)	95	50
商品有価証券の純増()減	256	16
貸出金の純増()減	8,066	11,816
預金の純増減()	1,923	13,825
譲渡性預金の純増減()	23,000	15,800
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	224	300
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	820	340
コールローン等の純増()減	10,754	16,482
コールマネー等の純増減()	15	
外国為替(資産)の純増()減	84	110
外国為替(負債)の純増減()	15	3
リース債権及びリース投資資産の純増()減		572
資金運用による収入	11,865	11,382
資金調達による支出	2,906	1,947
その他	3,587	79
小計	21,165	9,150
法人税等の還付額	648	
法人税等の支払額	87	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,604	9,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	32,009	62,884
有価証券の売却による収入	30,348	44,346
有価証券の償還による収入	5,594	16,133
金銭の信託の増加による支出	1,200	1,300
金銭の信託の減少による収入	998	
有形固定資産の取得による支出	2,955	1,504
無形固定資産の取得による支出	316	39
有形固定資産の売却による収入	86	
投資活動によるキャッシュ・フロー	545	5,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	334	332
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	12	8
自己株式の売却による収入	23	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	325	342
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,386	3,467
現金及び現金同等物の期首残高	69,129	32,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,742	36,138

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
清水ビジネスサービス株式会社
清水銀キャリアアップ株式会社
清水総合メンテナンス株式会社
清水総合リース株式会社
清水信用保証株式会社
清水総合コンピュータサービス株式会社
清水カードサービス株式会社
清水ジェーシーピーカード株式会社
株式会社清水地域経済研究センター
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、中間連結会計期間末日の市場価格をもって中間連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当中間連結会計期間から、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。
なお、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が2,520百万円増加、「繰延税金資産」が1,000百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,519百万円増加しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5～50年 その他 3～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社9社については、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の現金預け金、のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

表示方法の変更

- (中間連結損益計算書)
リース業に係る経常収益(延払収入)及び経常費用(延払原価)については、前連結会計年度まで、それぞれ「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上していましたが、当該事業に係る収益及び費用をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より、それぞれ「役務取引等収益」及び「役務取引等費用」に計上しております。
当中間連結会計期間において、「役務取引等収益」に計上したリース業に係る経常収益(延払収入)は372百万円、「役務取引等費用」(延払原価)に計上したリース業に係る経常費用は341百万円あります。
なお、セグメント情報に与える影響はありません。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,876百万円、延滞債権額は26,883百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金、貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は885百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,718百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,363百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,195百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	12,528百万円
有形固定資産	7,576百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,620百万円
借入金	6,579百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券53,415百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は641百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、247,925百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが247,215百万円あります。

上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高116,613百万円が含まれております。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることのできる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 15,807百万円
9. 新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,270百万円であります。

【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、株式等売却益565百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却22百万円及び株式等償却1,813百万円を含んでおります。

3. 当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグループ化を行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額0百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

<区分>	遊休資産
<地域>	静岡県内
<主な用途>	遊休資産1か所
<種類>	土地
<減損損失>	0百万円
減損損失合計	土地 0百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省平成14年7月3日改正)」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218			9,600,218	
合計	9,600,218			9,600,218	
自己株式					
普通株式	51,824	1,903	319	53,408 (注)	
合計	51,824	1,903	319	53,408	

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次の通りであります。	単元未満株式の買取りによる増加	1,903株
減少数の内訳は、次の通りであります。	単元未満株式の買増による減少	319株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	増加	減少		
当行	平成15年新株予約権	普通株式	32,200			32,200	
	平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,193,356			1,193,356	
合計							

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日定時株主総会	普通株式	334百万円	35円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	334百万円	利益剰余金	35円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	37,836
預け金(日銀預け金を除く)	1,697
現金及び現金同等物	<u>36,138</u>

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側) 該当ありません。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	12,927百万円
見積残存価額部分	288百万円
受取利息相当額	2,386百万円
合計	10,829百万円

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)
1年以内	4,083
1年超2年以内	3,266
2年超3年以内	2,484
3年超4年以内	1,681
4年超5年以内	918
5年超	491
合計	12,927

2. オペレーティング・リース取引

借手側及び貸手側とも該当ありません。

【1株当たり情報】

1株当たり純資産額	6,841.48円
1株当たり中間純利益金額	142.55円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	126.99円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	67,912百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,598百万円
うち少数株主持分	2,598百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	65,314百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,546千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	1,361百万円
普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,361百万円
普通株式の中間期平均株式数	9,547千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	

中間純利益調整額	2百万円
支払利息(税額相当額控除後)	1百万円
事務手数料等(税額相当額控除後)	1百万円
普通株式増加数	1,193千株
新株予約権付社債	1,193千株

新株予約権322個(定時株主総会の決議日)平成15年6月26日
上記については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有していません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権額	3,263	3,876
延滞債権額	32,352	26,883
3ヵ月以上延滞債権額	894	885
貸出条件緩和債権額	6,456	8,718
合計	42,966	40,363
貸出金に占める割合	4.65%	4.32%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の3第1項第3号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	15,613	2,779	391	18,784		18,784
(2)セグメント間の内部経常収益	88	260	720	1,068	(1,068)	
計	15,701	3,040	1,111	19,853	(1,068)	18,784
経常費用	15,170	2,937	1,125	19,234	(1,073)	18,160
経常利益(は経常損失)	531	102	14	619	4	623

当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	13,569	2,652	357	16,579		16,579
(2)セグメント間の内部経常収益	98	268	754	1,121	(1,121)	
計	13,667	2,921	1,112	17,701	(1,121)	16,579
経常費用	13,061	2,846	1,213	17,121	(1,267)	15,854
経常利益(は経常損失)	605	74	100	579	145	725

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業…銀行業 (2)リース業…リース業 (3)その他の事業…信用保証業務、クレジットカード業務等

3. 会計方針の変更等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」中、「リース取引に関する会計基準」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる「銀行業」「リース業」及び「その他の事業」の経常収益、経常費用及び経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前中間会計期間末 （平成19年9月30日）	当中間会計期間末 （平成20年9月30日）		前中間会計期間末 （平成19年9月30日）	当中間会計期間末 （平成20年9月30日）
（資産の部）			（負債の部）		
現金預け金	49,277	37,152	預金	1,195,407	1,198,073
コールローン	20,000	24,000	譲渡性預金	-	15,800
買入金銭債権	1,769	567	コールマネー	346	-
商品有価証券	383	81	借入金	220	263
金銭の信託	1,201	2,508	外国為替	24	17
有価証券	249,855	252,510	新株予約権付社債	5,999	5,999
貸出金	930,185	940,470	その他負債	4,153	4,134
外国為替	720	412	未払法人税等	-	89
その他資産	10,216	18,604	リース債務	-	68
有形固定資産	18,832	19,931	その他の負債	-	3,976
無形固定資産	1,180	948	賞与引当金	499	496
繰延税金資産	7,338	7,224	退職給付引当金	2,634	2,691
支払承諾見返	4,758	5,567	睡眠預金払戻損失引当金	26	33
貸倒引当金	16,631	12,198	支払承諾	4,758	5,567
資産の部合計	1,279,088	1,297,781	負債の部合計	1,214,069	1,233,076
			（純資産の部）		
			資本金	8,670	8,670
			資本剰余金	5,267	5,267
			資本準備金	5,267	5,267
			利益剰余金	51,064	52,696
			利益準備金	8,670	8,670
			その他利益剰余金	42,394	44,026
			別途積立金	40,432	41,932
			繰越利益剰余金	1,961	2,094
			自己株式	251	265
			株主資本合計	64,750	66,368
			その他有価証券評価差額金	236	1,684
			繰延ヘッジ損益	31	20
			評価・換算差額等合計	268	1,663
			純資産の部合計	65,018	64,705
			負債及び純資産の部合計	1,279,088	1,297,781

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	当中間会計期間 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
経常収益	15,701	13,667
資金運用収益	11,958	11,468
(うち貸出金利息)	9,945	9,984
(うち有価証券利息配当金)	1,490	1,332
役務取引等収益	1,843	1,499
その他業務収益	23	66
その他経常収益	1,876	631
経常費用	15,170	13,061
資金調達費用	2,312	2,173
(うち預金利息)	2,146	2,083
役務取引等費用	462	426
その他業務費用	34	11
営業経費	8,416	8,634
その他経常費用	3,945	1,815
経常利益	531	605
特別利益	0	1,251
特別損失	222	51
税引前中間純利益	308	1,806
法人税、住民税及び事業税	14	69
法人税等調整額	426	373
法人税等合計	-	442
中間純利益	720	1,363

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	当中間会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,267	5,267
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
前期末残高	5,267	5,267
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,670	8,670
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	37,932	40,432
当中間期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,500
当中間期変動額合計	2,500	1,500
当中間期末残高	40,432	41,932
退職手当積立金		
前期末残高	501	
当中間期変動額		
退職手当積立金の取崩	501	
当中間期変動額合計	501	-
当中間期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,576	2,564
当中間期変動額		
剰余金の配当	334	334
別途積立金の積立	2,500	1,500
退職手当積立金の取崩	501	
中間純利益	720	1,363
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	1,614	470
当中間期末残高	1,961	2,094
利益剰余金合計		
前期末残高	50,679	51,667
当中間期変動額		
剰余金の配当	334	334
別途積立金の積立		
退職手当積立金の取崩		
中間純利益	720	1,363
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	384	1,029
当中間期末残高	51,064	52,696

	前中間会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	当中間会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
自己株式		
前期末残高	265	259
当中間期変動額		
自己株式の取得	12	8
自己株式の処分	25	1
当中間期変動額合計	13	6
当中間期末残高	251	265
株主資本合計		
前期末残高	64,352	65,345
当中間期変動額		
剰余金の配当	334	334
中間純利益	720	1,363
自己株式の取得	12	8
自己株式の処分	23	1
当中間期変動額合計	397	1,022
当中間期末残高	64,750	66,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,026	1,982
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,790	298
当中間期変動額合計	2,790	298
当中間期末残高	236	1,684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	0	20
当中間期変動額合計	0	20
当中間期末残高	31	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,059	1,982
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,791	318
当中間期変動額合計	2,791	318
当中間期末残高	268	1,663
純資産合計		
前期末残高	67,412	63,363
当中間期変動額		
剰余金の配当	334	334
中間純利益	720	1,363
自己株式の取得	12	8
自己株式の処分	23	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,791	318
当中間期変動額合計	2,393	1,341
当中間期末残高	65,018	64,705

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、中間決算日の市場価格をもって中間貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当中間会計期間から、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が2,520百万円増加、「繰延税金資産」が1,000百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,519百万円増加しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備を除く。)については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～50年

その他：3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。当中間会計期間末においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」といふ。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は68百万円、「その他負債」中のリース債務は68百万円増加しております。営業経費、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項

【中間貸借対照表関係】

- 関係会社の株式総額 107百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,620百万円、延滞債権額は26,743百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は885百万円であり、
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,717百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,966百万円であり、
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,195百万円であり、
 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 12,528百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,620百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券53,415百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は631百万円であり、
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、237,286百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが236,576百万円あります。
 上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高116,613百万円が含まれております。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の理由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,650百万円
- 新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私票（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,270百万円であり、

【中間損益計算書関係】

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 有形固定資産 353百万円
 無形固定資産 197百万円
- その他経常収益には、株式等売却益565百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、株式等償却1,813百万円を含んでおります。
- 当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグレーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。
 <区分> 遊休資産
 <地域> 静岡県内
 <主な用途> 遊休資産1か所
 <種類> 土地
 <減損損失> 0百万円
 減損損失合計 土地 0百万円
 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評価基準（国土交通省平成14年7月3日改正）」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	51,824	1,903	319	53,408	（注）
合計	51,824	1,903	319	53,408	

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる増加 1,903株
 減少数の内訳は、次の通りであります。 単元未満株式の買増による減少 319株

【リース取引関係】

- ファイナンス・リース取引
 （1）所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 主として、電子計算機、事務機器及び車両等であり、
 リース資産の減価償却の方法
 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 （2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額
 取得価額相当額
 有形固定資産 2,889百万円
 無形固定資産 百万円
 その他 百万円
 合計 2,889百万円
 減価償却累計額相当額
 有形固定資産 1,826百万円
 無形固定資産 百万円
 その他 百万円
 合計 1,826百万円
 中間会計期間末残高相当額
 有形固定資産 1,062百万円
 無形固定資産 百万円
 その他 百万円
 合計 1,062百万円
 未経過リース料中間会計期間末残高相当額
 1年内 342百万円
 1年超 763百万円
 合計 1,106百万円
 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 支払リース料 202百万円
 減価償却費相当額 181百万円
 支払利息相当額 25百万円
 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引
 該当ありません。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	11,159	808	11,958	11,218	287	11,468
資金調達費用	1,688	633	2,312	2,098	109	2,170
資金運用収支	9,472	175	9,647	9,119	178	9,298
役務取引等収益	1,823	19	1,843	1,479	20	1,499
役務取引等費用	456	6	462	420	5	426
役務取引等収支	1,367	12	1,380	1,058	15	1,073
その他業務収益	5	18	23	57	9	66
その他業務費用	34		34	11		11
その他業務収支	28	18	10	45	9	55
業務粗利益	10,812	206	11,018	10,223	202	10,426
業務粗利益率	1.81%	1.72%	1.82%	1.62%	1.76%	1.65%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成19年9月期1百万円、平成20年9月期2百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,823	19	1,843	1,479	20	1,499
預金・貸出業務	242		242	235		235
為替業務	624	19	644	601	20	622
証券関連業務	641		641	349		349
代理業務	27		27	26		26
保護預り・貸金庫業務	86		86	86		86
保証業務	33		33	26		26
役務取引等費用	456	6	462	420	5	426
為替業務	103	6	109	99	5	105

特定取引の状況

該当ありません。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益		18	18		9	9
商品有価証券売買損益	2		2	0		0
国債等債券売却損益	30		30	45		45
国債等債券償還損益						
その他	0		0			
合 計	28	18	10	45	9	55

業務純益

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
業務純益	1,927	1,899

- (注) 資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的を除く)を除いた利益。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定						
平均残高	(6,747) 1,186,183	23,807	1,203,243	(21,814) 1,252,959	22,881	1,254,026
利 息	(9) 11,159	808	11,958	(37) 11,218	287	11,468
利回り(%)	1.87	6.77	1.98	1.78	2.50	1.82
貸 出 金						
平均残高	901,771	6,160	907,932	918,946	4,912	923,859
利 息	9,765	180	9,945	9,895	88	9,984
利回り(%)	2.15	5.83	2.18	2.14	3.60	2.15
商品有価証券						
平均残高	263		263	149		149
利 息	1		1	0		0
利回り(%)	0.95		0.95	0.97		0.97
有 価 証 券						
平均残高	237,639	16,826	254,465	260,777	16,472	277,250
利 息	1,273	215	1,489	1,147	184	1,331
利回り(%)	1.06	2.54	1.16	0.87	2.22	0.95
コールローン						
平均残高	37,213	3	37,216	49,191	940	50,131
利 息	97	0	97	127	12	139
利回り(%)	0.52	4.06	0.52	0.51	2.70	0.55
買入手形						
平均残高						
利 息						
利回り(%)						
預 け 金						
平均残高	467	6	473	961	6	967
利 息	0	0	0	0	0	0
利回り(%)	0.02	0.19	0.02	0.01	0.20	0.01
資金調達勘定						
平均残高	1,171,979	(6,747) 25,145	1,190,377	1,226,243	(21,814) 22,964	1,227,393
利 息	1,686	(9) 633	2,310	2,098	(37) 109	2,170
利回り(%)	0.28	5.02	0.38	0.34	0.95	0.35
預 金						
平均残高	1,164,612	17,999	1,182,611	1,202,953	1,139	1,204,092
利 息	1,678	468	2,146	2,076	7	2,083
利回り(%)	0.28	5.18	0.36	0.34	1.31	0.34
譲渡性預金						
平均残高	1,972		1,972	18,664		18,664
利 息	2		2	20		20
利回り(%)	0.21		0.21	0.22		0.22
コールマネー						
平均残高		377	377	0		0
利 息		10	10	0		0
利回り(%)		5.33	5.33	0.50		0.50
売渡手形						
平均残高						
利 息						
利回り(%)						
コマーシャル・ペーパー						
平均残高						
利 息						
利回り(%)						
借 用 金						
平均残高	222		222	265		265
利 息	0		0	0		0
利回り(%)	0.25		0.25	0.24		0.24

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成19年度中間期 国内業務部門 25,406百万円 国際業務部門 1,304百万円 合計 26,710百万円
平成20年度中間期 同 14,129百万円 同 44百万円 同 14,174百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除して表示しております。

(A)平成19年度中間期 国内業務部門 827百万円 国際業務部門 百万円 合計 827百万円
平成20年度中間期 同 1,640百万円 同 百万円 同 1,640百万円

(B)平成19年度中間期 国内業務部門 1百万円 国際業務部門 百万円 合計 1百万円
平成20年度中間期 同 2百万円 同 百万円 同 2百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	399	499	321	628	31	435
	利率による増減	1,015	186	773	569	489	935
	純 増 減	1,414	312	1,095	58	521	499
貸 出 金	残高による増減	187	159	136	185	36	174
	利率による増減	838	81	811	56	54	136
	純 増 減	1,026	78	948	129	91	38
商品有価証券	残高による増減	0		0	0		0
	利率による増減	0		0	0		0
	純 増 減	0		0	0		0
有 価 証 券	残高による増減	95	79	142	124	4	133
	利率による増減	386	83	436	250	26	290
	純 増 減	290	3	294	126	31	157
コールローン	残高による増減	47	4	60	31	19	33
	利率による増減	42	2	26	1	6	8
	純 増 減	89	2	87	29	12	42
買 入 手 形	残高による増減						
	利率による増減						
	純 増 減						
預 け 金	残高による増減	0	0	0	0	0	0
	利率による増減	0	0	0	0	0	0
	純 増 減	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	残高による増減	1	469	13	78	54	58
	利率による増減	1,271	180	990	333	469	208
	純 増 減	1,273	289	977	411	523	149
預 金	残高による増減	14	422	25	55	438	38
	利率による増減	1,282	204	1,054	342	22	101
	純 増 減	1,297	217	1,080	397	460	62
譲渡性預金	残高による増減	12		12	17		17
	利率による増減	7		7	0		0
	純 増 減	4		4	18		18
コールマネー	残高による増減		0	0	0	10	10
	利率による増減		0	0			0
	純 増 減		0	0	0	10	10
売 渡 手 形	残高による増減						
	利率による増減						
	純 増 減						
コマーシャル・ペーパー	残高による増減						
	利率による増減						
	純 増 減						
借 用 金	残高による増減	0		0	0		0
	利率による増減	0		0	0		0
	純 増 減	0		0	0		0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
人 件 費	4,049	4,046
物 件 費	3,982	4,134
税 金	384	453
合 計	8,416	8,634

預金に関する指標

預金科目別残高 期末残高

(単位:百万円・%)

種 類	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	486,517 (40.83)	()	486,517 (40.70)	474,734 (39.15)	()	474,734 (39.11)
うち有利息預金	409,073 (34.34)	()	409,073 (34.22)	412,087 (33.98)	()	412,087 (33.95)
定期性預金	696,926 (58.50)	()	696,926 (58.30)	709,134 (58.47)	()	709,134 (58.42)
うち固定自由金利定期預金	677,008 (56.82)		677,008 (56.63)	690,540 (56.94)		690,540 (56.89)
うち変動自由金利定期預金	2,606 (0.22)		2,606 (0.22)	2,301 (0.19)		2,301 (0.19)
そ の 他	7,970 (0.67)	3,993 (100.00)	11,964 (1.00)	13,135 (1.08)	1,069 (100.00)	14,204 (1.17)
預金計	1,191,414 (100.00)	3,993 (100.00)	1,195,407 (100.00)	1,197,003 (98.70)	1,069 (100.00)	1,198,073 (98.70)
譲渡性預金	()	()	()	15,800 (1.30)	()	15,800 (1.30)
総合計	1,191,414 (100.00)	3,993 (100.00)	1,195,407 (100.00)	1,212,803 (100.00)	1,069 (100.00)	1,213,873 (100.00)

預金科目別残高 平均残高

(単位:百万円・%)

種 類	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	478,280 (41.00)	()	478,280 (40.37)	483,997 (39.62)	()	483,997 (39.58)
うち有利息預金	437,750 (37.52)	()	437,750 (36.95)	421,286 (34.49)	()	421,286 (34.45)
定期性預金	679,334 (58.23)	()	679,334 (57.35)	711,430 (58.24)	()	711,430 (58.18)
うち固定自由金利定期預金	658,945 (56.48)		658,945 (55.63)	692,415 (56.68)		692,415 (56.63)
うち変動自由金利定期預金	2,707 (0.23)		2,707 (0.23)	2,388 (0.20)		2,388 (0.20)
そ の 他	6,997 (0.60)	17,999 (100.00)	24,996 (2.11)	7,525 (0.61)	1,139 (100.00)	8,664 (0.71)
預金計	1,164,612 (99.83)	17,999 (100.00)	1,182,611 (99.83)	1,202,953 (98.47)	1,139 (100.00)	1,204,092 (98.47)
譲渡性預金	1,972 (0.17)	()	1,972 (0.17)	18,664 (1.53)	()	18,664 (1.53)
総合計	1,166,584 (100.00)	17,999 (100.00)	1,184,583 (100.00)	1,221,617 (100.00)	1,139 (100.00)	1,222,757 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末				平成20年9月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3ヵ月未満	265,341	265,153	160	26	262,378	261,920	433	25
3ヵ月以上6ヵ月未満	108,256	108,142	114		120,015	119,750	264	
6ヵ月以上1年未満	207,417	207,225	191		223,424	222,838	585	
1年以上2年未満	45,759	44,324	1,434		50,367	49,604	762	
2年以上3年未満	42,728	42,024	704		21,738	21,484	254	
3年以上	10,138	10,138			14,941	14,941		
合 計	679,641	677,008	2,606	26	692,867	690,540	2,301	25

(注) 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円・%)

	平成19年9月末(構成比)	平成20年9月末(構成比)
個人預金	824,980 (69.01)	853,900 (71.27)
法人預金	259,585 (21.72)	237,087 (19.79)
その他	110,841 (9.27)	107,085 (8.94)
合 計	1,195,407 (100.00)	1,198,073 (100.00)

(注) その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
財形貯蓄	7,234	7,094

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高 期末残高

(単位:百万円・%)

種 類	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	66,358 (7.19)	6,754 (100.00)	73,113 (7.86)	53,088 (5.68)	5,010 (100.00)	58,098 (6.18)
証書貸付	709,601 (76.84)	()	709,601 (76.29)	735,513 (78.63)	()	735,513 (78.21)
当座貸越	128,108 (13.87)	()	128,108 (13.77)	130,748 (13.98)	()	130,748 (13.90)
割引手形	19,362 (2.10)	()	19,362 (2.08)	16,110 (1.71)	()	16,110 (1.71)
合 計	923,431 (100.00)	6,754 (100.00)	930,185 (100.00)	935,460 (100.00)	5,010 (100.00)	940,470 (100.00)

貸出金科目別残高 平均残高

(単位:百万円・%)

種 類	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	67,558 (7.49)	6,160 (100.00)	73,718 (8.12)	54,780 (5.95)	4,912 (100.00)	59,692 (6.46)
証書貸付	698,446 (77.45)	()	698,446 (76.93)	727,788 (79.20)	()	727,788 (78.78)
当座貸越	118,129 (13.10)	()	118,129 (13.01)	120,521 (13.12)	()	120,521 (13.04)
割引手形	17,637 (1.96)	()	17,637 (1.94)	15,855 (1.73)	()	15,855 (1.72)
合 計	901,771 (100.00)	6,160 (100.00)	907,932 (100.00)	918,946 (100.00)	4,912 (100.00)	923,859 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末			平成20年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	159,660			151,461		
1年超3年以下	78,457	40,119	38,337	90,625	39,296	51,329
3年超5年以下	107,669	49,256	58,412	103,931	47,989	55,942
5年超7年以下	44,505	29,742	14,763	44,261	32,674	11,587
7年超	411,785	362,754	49,030	419,442	367,193	52,249
期間の定めのないもの	128,108		128,108	130,748		130,748
合 計	930,185			940,470		

(注)1.「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2.残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有 価 証 券	1,934		1,782	
債 権	8,703	821	7,604	1,391
商 品				
不 動 産	149,759		151,407	
そ の 他				
小 計	160,396	821	160,794	1,391
保 証	594,146	1,177	574,994	1,001
信 用	175,642	2,758	204,682	3,174
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	930,185 (1,000)	4,758	940,470 ()	5,567

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業 種 別	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	930,185	100.00	940,470	100.00
製 造 業	174,733	18.78	176,088	18.72
農 業	6,333	0.68	3,031	0.32
林 業	14	0.00	106	0.01
漁 業	1,832	0.20	697	0.07
鉱 業	3,442	0.37	2,955	0.32
建 設 業	68,244	7.34	67,258	7.15
電気・ガス・熱供給・水道業	7,572	0.81	7,428	0.79
情 報 通 信 業	3,428	0.37	3,781	0.40
運 輸 業	37,642	4.05	39,271	4.18
卸 売 業	63,608	6.84	64,909	6.90
小 売 業	47,656	5.12	48,354	5.14
金 融 ・ 保 険 業	28,816	3.10	27,444	2.92
不 動 産 業	145,176	15.61	158,256	16.83
各 種 サ ー ビ ス	125,937	13.54	124,860	13.28
地 方 公 共 団 体	37,597	4.04	45,070	4.79
そ の 他	178,148	19.15	170,954	18.18
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
合 計	930,185	100.00	940,470	100.00

貸出金使途別残高

(単位:百万円・%)

区 分	平成19年9月末(構成比)	平成20年9月末(構成比)
設 備 資 金	366,296 (39.38)	386,916 (41.14)
運 転 資 金	563,889 (60.62)	553,554 (58.86)
合 計	930,185 (100.00)	940,470 (100.00)

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
中小企業等向け貸出金残高	775,273	771,662
総貸出金に占める割合	83.34%	82.05%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当がないため貸出金残高に計上されておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小企業及びサービス業は5千万円)以下の会社並びに常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

ローン残高

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
住 宅 ロ ー ン	166,256	161,628
そ の 他 ロ ー ン	114,417	122,460
合 計	280,674	284,088

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末				平成20年9月末					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高
一般貸倒引当金	4,504	5,270		4,504	5,270	4,447	3,973		4,447	3,973
個別貸倒引当金 うち非居住者向け債権分	11,534	11,360	2,867	*8,667	11,360	9,085	8,224	83	*9,001	8,224

(注) は洗い替えによる取崩額、*は主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
貸 出 金 償 却 額		

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破 綻 先 債 権 額	3,013	3,620
延 滞 債 権 額	32,238	26,743
3ヵ月以上延滞債権額	894	885
貸出条件緩和債権額	6,452	8,717
合 計	42,599	39,966
貸出金に占める割合	4.57%	4.24%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成19年9月末					平成20年9月末				
	残高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)	残高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,054	4,844	7,210	12,054	100.00%	8,403	4,114	4,288	8,403	100.00%
危険債権	23,556	15,329	4,113	19,442	82.53%	22,175	14,489	3,842	18,332	82.67%
要管理債権	7,346	2,318	1,118	3,436	46.78%	9,603	2,454	1,127	3,581	37.30%
小計	42,957	22,491	12,442	34,934	81.32%	40,181	21,059	9,258	30,317	75.45%
正常債権	898,609					910,911				
合計	941,567					951,092				

(注)金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権」であります。
- (2)危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、破綻懸念先に対する債権」であります。
- (3)要管理債権とは「要注先に対する債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であります。
- (4)正常債権とは「債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権」であります。

自己査定結果

(単位:百万円)

		平成19年9月末				平成20年9月末			
		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	23,556	9,028	3,026	35,611	22,175	4,777	3,625	30,578
担保等の保全額	B	15,329	4,280	563	20,173	14,489	2,798	1,316	18,604
回収が懸念される額	C=A-B	8,227	4,747	2,463	15,438	7,685	1,979	2,308	11,973
個別貸倒引当金残高	D	4,113	4,747	2,463	11,324	3,842	1,979	2,308	8,130
カバー率	(B+D)/A	82.53%	100.00%	100.00%	88.44%	82.67%	100.00%	100.00%	87.43%

(注)1 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権(外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)の合計であります。

破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)のことです。

実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、銀行取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高 期末残高

(単位:百万円・%)

種 類	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	151,129 (64.53)	()	151,129 (60.49)	130,899 (55.44)	()	130,899 (51.84)
地方債	7,665 (3.27)	()	7,665 (3.07)	7,427 (3.15)	()	7,427 (2.94)
社 債	51,852 (22.14)	()	51,852 (20.75)	77,290 (32.73)	()	77,290 (30.61)
株 式	17,789 (7.60)	()	17,789 (7.12)	16,872 (7.15)	()	16,872 (6.68)
その他の証券	5,752 (2.46)	15,666 (100.00)	21,418 (8.57)	3,606 (1.53)	16,414 (100.00)	20,020 (7.93)
うち外国債券		15,666 (100.00)	15,666 (6.27)		16,414 (100.00)	16,414 (6.50)
うち外国株式		()	()		()	()
合 計	234,188 (100.00)	15,666 (100.00)	249,855 (100.00)	236,096 (100.00)	16,414 (100.00)	252,510 (100.00)

有価証券科目別残高 平均残高

(単位:百万円・%)

種 類	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	152,572 (64.20)	()	152,572 (59.96)	148,282 (56.86)	()	148,282 (53.49)
地方債	7,524 (3.17)	()	7,524 (2.96)	8,241 (3.16)	()	8,241 (2.97)
社 債	52,785 (22.21)	()	52,785 (20.74)	81,639 (31.31)	()	81,639 (29.45)
株 式	19,112 (8.04)	()	19,112 (7.51)	18,199 (6.98)	()	18,199 (6.56)
その他の証券	5,643 (2.38)	16,826 (100.00)	22,470 (8.83)	4,414 (1.69)	16,472 (100.00)	20,887 (7.53)
うち外国債券		16,826 (100.00)	16,826 (6.61)		16,472 (100.00)	16,472 (5.94)
うち外国株式		()	()		()	()
合 計	237,639 (100.00)	16,826 (100.00)	254,465 (100.00)	260,777 (100.00)	16,472 (100.00)	277,250 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月末							
	国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	18,003	74	6,231					
1 年 超 3 年 以 下	31,902	5,406	22,404					
3 年 超 5 年 以 下	65,695	2,075	14,678					
5 年 超 7 年 以 下	2,957	50	7,869					
7 年 超 10 年 以 下	10,579	59	667		321	321		
10 年 超	21,991				15,344	15,344		
期間の定めのないもの				17,789	5,752	0		
合 計	151,129	7,665	51,852	17,789	21,418	15,666		

区 分	平成20年9月末							
	国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下		2,214	11,409					
1 年 超 3 年 以 下	60,344	2,613	10,799					
3 年 超 5 年 以 下	36,553	2,315	27,597					
5 年 超 7 年 以 下		50	26,818		163	163		
7 年 超 10 年 以 下	15,077	234	665					
10 年 超	18,924				16,250	16,250		
期間の定めのないもの				16,872	3,606	0		
合 計	130,899	7,427	77,290	16,872	20,020	16,414		

商品有価証券売買高・平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	792	173	169	100
商品地方債	28	89	4	49
商品政府保証債				
その他の商品有価証券				
合計	820	263	173	149

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債		
地方債・政府保証債	2,502	2,100
合計	2,502	2,100

国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	1,318	1,019
地方債・政府保証債	57	40
合計	1,375	1,059
投資信託	16,336	6,403

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位:千円・百万円)

区分		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向分	1,754	5,925,204	2,160	3,091,307
	被仕向分	2,011	5,884,794	2,018	2,955,052
代金取立	仕向分	3	4,521	3	3,942
	被仕向分	5	4,629	4	5,134

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分		平成19年度中間期	平成20年度中間期
		仕向為替	981
	買入為替	1,011	216
被仕向為替	売渡為替	41	46
	買入為替	11	11
合計		2,046	544

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成19年9月末	平成20年9月末
外貨建資産残高	69	55

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成19年9月末		平成20年9月末	
		中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		383	3	81	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成19年9月末					平成20年9月末						
		取得原価	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他		15,000	15,000	13,592	1,407			16,000	16,000	12,624	3,375		3,375

(3) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成19年9月末					平成20年9月末				
		取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損
株式		14,363	16,650	2,287	2,733	446	16,448	15,765	682	523	1,206
債券		206,637	205,017	1,619	396	2,016	212,641	211,347	1,294	63	1,358
	国債	152,664	151,129	1,534	305	1,840	131,670	130,899	770		770
	地方債	7,697	7,665	31	12	44	7,408	7,427	19	27	8
	社債	46,275	46,222	52	78	131	73,563	73,020	543	36	579
その他		6,223	5,947	275	27	302	4,228	3,411	816	0	816
合計		227,224	227,616	392	3,158	2,766	233,318	230,524	2,793	587	3,381

(注)1 中間貸借対照表計上額は、平成19年9月末及び平成20年9月末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 有価証券のうち、その他の有価証券として保有する変動利付国債については、従来、中間決算日の市場価格をもって中間貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号 平成20年10月28日 発踏まえ、当中間会計期間から、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(4) 売却した満期保有目的の債券 前中間会計期間 / 該当ありません。 当中間会計期間 / 該当ありません。

(5) 売却したその他の有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	前中間会計期間			当中間会計期間		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券		29,849	1,543	49	31,882	623	11

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	107	107
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030	999
社債	5,630	4,270
その他の証券	470	609

(7) 保有目的を変更した有価証券 前中間会計期間 / 該当ありません。 当中間会計期間 / 該当ありません。

(8) その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	平成19年9月末				平成20年9月末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		24,309	142,162	22,184	21,991	13,623	140,222	42,846	18,924
	国債	18,003	97,597	13,536	21,991		96,897	15,077	18,924
	地方債	74	7,482	109		2,214	4,928	285	
	社債	6,231	37,082	8,537		11,409	38,396	27,483	
その他				321	15,344			163	16,250
合計		24,309	142,162	22,505	37,335	13,623	140,222	43,009	35,175

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託 平成19年9月末 / 該当ありません。 平成20年9月末 / 該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託 平成19年9月末 / 該当ありません。 平成20年9月末 / 該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種類	期別	平成19年9月末		平成20年9月末	
		中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
その他の金銭の信託		1,201		2,508	

3. その他の有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
評価差額	392	2,793
その他の有価証券	392	2,793
その他の金銭信託		
(+)繰延税金資産	155	1,109
その他の有価証券評価差額金	236	1,684

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行で行っているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、先物為替予約取引であります。

取組方針

当行のデリバティブ取引の取組方針は、お客さまの為替に関するリスク回避に応えるための取組みや、当行の資産・負債の状況から発生する、金利・価格変動・為替の各リスクの回避を主な方針としております。

短期的な売買差益を得るための取引を行うことがありますが、その取引は一定の範囲内での取引のみに限定しております。

なお、当行は、主として当行の金利変動等のリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引に取り組んでおり、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。

利用目的

お客さまの為替変動リスク回避のために、先物為替予約取引をご利用頂いております。当行の資産・負債のリスク回避として、金利変動リスクには金利スワップ取引を、外貨建資産・負債の為替変動リスク回避のため為替スワップ取引を利用しております。

【金利リスクヘッジ】

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

【為替変動リスクヘッジ】

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

リスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係る市場リスクや、お取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しており、当行では、それらのリスクを下記の通り厳格なリスク管理体制のもとで適切に管理しております。

リスク管理体制

当行では、経営に関する基本規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、取締役会においてリスク管理に関する方針を定め、これに基づきリスク管理体制を整備しております。

当行では、定期的に開催するALM収益管理委員会等において、安定的に収益を確保し、収益とリスクの適切なバランスを保持していくため、銀行全体が抱えるリスクを的確に把握し、それに応じた諸施策の実施について協議しております。こうした協議内容やリスク管理の運用状況については、取締役会・経営会議に定期的に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

平成19年9月30日現在

(1) 金利関連取引（ヘッジ会計適用分を除く）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	536	3	3
	通貨オプション その他			
	合計		3	3

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成20年9月30日現在

(1) 金利関連取引（ヘッジ会計適用分を除く）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	924	2	2
	通貨オプション その他			
	合計		2	2

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

オフバランス取引情報

中間貸借対照表(バランスシート)に表れない取引(オフバランス取引)について

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

当行では、主に市場(金利・為替等)の変動によって生ずるリスクのヘッジ手段として、金融派生商品(デリバティブ)及び先物外国為替商品取引に取り組んでおります。その取り組みに当たっては、リスク管理が不可欠であるとの認識の下、リスク内容のより正確な把握はもとより、更に高度な管理体制の構築を行ってまいります。

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月末		平成20年9月末	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	6,000	80	6,000	54
先物外国為替取引	12,586	195	8,034	222
金利及び通貨オプション				
その他の金融派生商品				
合 計	18,586	276	14,034	277

(注)1 上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たりましては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2 国内基準の対象になっていない取引所取引・原契約期間が5営業日以内(平成19年9月末においては14日以内)の外国為替関連取引等の契約金額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月末	平成20年9月末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ		
先物外国為替取引	956	823
金利及び通貨オプション		
その他の金融派生商品		
合 計	956	823

(補足説明事項)

金融派生商品のリスクの概要

・金融派生商品には、株式や債券と同様、金利や株価、為替相場等の変動によって評価損益が生じるマーケットリスクや、取引相手の破綻によって回収不能が生じる信用リスクなどがあります。

・貸出等においては、貸出元本そのものが回収不能となるため、契約金額そのものが信用リスクにさらされますが、金融派生商品の場合には契約金額(想定元本額)全額が損失につながるわけではなく、取引相手方が破綻した時点で、再度同じ取引を締結するために必要となる金額(再構築コスト)が損失額となります。

2.与信関連取引

偶発的債務の発生限度額

バランスシートに支払承諾及び支払承諾見返として資産・負債の双方に計上・管理している保証取引や、バランスシートには表れない当座貸越の空き枠を、偶発的債務の発生限度額として把握しております。

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月末	平成20年9月末	商品名
	契約金額	契約金額	
コミットメント	232,319	237,286	当座貸越の空き枠等
保証取引	4,758	5,567	支払承諾
合 計	237,077	242,854	

経営効率

利益率

(単位:%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.08	0.09
資本経常利益率	1.58	1.78
総資産中間純利益率	0.11	0.20
資本中間純利益率	2.15	4.00

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位:%)

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.87	6.77	1.98	1.78	2.50	1.82
資金調達原価	1.68	6.00	1.78	1.70	2.10	1.73
総資金利鞘	0.19	0.77	0.20	0.08	0.40	0.09

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

期 別	区 分	貸出金(A)	預 金(B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成19年9月末	国内業務部門	923,431	1,191,414	77.50	77.30
	国際業務部門	6,754	3,993	169.14	34.22
	合 計	930,185	1,195,407	77.81	76.64
平成20年9月末	国内業務部門	935,460	1,212,803	77.13	75.22
	国際業務部門	5,010	1,069	468.29	431.24
	合 計	940,470	1,213,873	77.47	75.55

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成19年9月末	国内業務部門	234,188	1,191,414	19.65	20.37
	国際業務部門	15,666	3,993	392.30	93.48
	合 計	249,855	1,195,407	20.90	21.48
平成20年9月末	国内業務部門	236,096	1,212,803	19.46	21.34
	国際業務部門	16,414	1,069	1,534.30	1,446.10
	合 計	252,510	1,213,873	20.80	22.67

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
従業員1人当り預金残高	1,209	1,252
1店舗当り預金残高	15,325	15,562

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
従業員1人当り貸出金残高	941	970
1店舗当り貸出金残高	11,925	12,057

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位:千円)

	昭和42年10月	昭和47年4月	昭和53年4月	昭和60年3月	平成元年4月	平成19年2月
資本金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

株式所有者別状況

(平成20年9月30日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	構成比率(%)
政府および地方公共団体	1	2	0.00
金融機関	55	36,877	38.72
金融商品取引業者	30	3,111	3.27
その他の法人	653	22,737	23.87
外国法人等(うち個人)	77()	4,902()	5.15()
個人その他	3,185	27,617	28.99
合計	4,001	95,246	100.00
単元未満株式の状況		75,618(株)	

(注) 1. 自己株式53,408株は、「個人その他」に534単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

大口株主一覧

(平成20年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴与株式会社	412,304	4.29
株式会社みずほコーポレート銀行	341,996	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	330,908	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	312,700	3.25
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.46
清水銀行従業員持株会	211,278	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	194,400	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	192,300	2.00
藍澤証券株式会社	170,304	1.77
朝日生命保険相互会社	155,000	1.61
計	2,558,190	26.64

自己資本の充実の状況等について

～バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示～

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号)に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。各項目の付記は、平成19年3月23日 金融庁告示第15号の条文に対応しております。

自己資本比率告示第8条第1項第2号イから八までまたは第31条第1項第2号イから八までに掲げる
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称(第4条第3項第1号)

該当ありません

自己資本の構成に関する事項(第2条第3項第1号 第4条第3項第2号)(単位:百万円)

項目	【単体】	
	平成19年9月末	平成20年9月末
基本的項目(Tier)		
資本金	8,670	8,670
資本準備金	5,267	5,267
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	42,394	44,026
自己株式()	251	265
社外流出予定額()	334	334
その他有価証券の評価差損()	-	1,684
基本的項目計(A)	64,416	64,349
補完的項目(Tier)		
一般貸倒引当金	5,270	3,973
負債性資本調達手段等 告示第41条第1項第3号に掲げるもの	5,999	5,999
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	5,999	5,999
補完的項目不算入額()	736	-
補完的項目計(B)	10,532	9,972
控除項目(C)	-	-
自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	74,948	74,322
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	679,264	699,856
オフ・バランス取引等項目	4,594	4,579
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	41,515	41,074
リスク・アセット等計(E)	725,373	745,510
自己資本比率(国内基準)(D)/(E)	10.33%	9.96%
Tier比率(国内基準)(A)/(E)	8.88%	8.63%
総所要自己資本額	29,014	29,820

項目	【連結】	
	平成19年9月末	平成20年9月末
基本的項目(Tier)		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,273	5,273
利益剰余金	51,634	53,292
自己株式()	251	265
社外流出予定額()	334	334
連結子法人等の少数株主持分	2,587	2,598
その他有価証券の評価差損()	-	1,677
基本的項目計(A)	67,579	67,557
補完的項目(Tier)		
一般貸倒引当金	5,703	4,476
負債性資本調達手段等 告示第29条第1項第3号に掲げるもの	5,999	5,999
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	5,999	5,999
補完的項目不算入額()	1,104	-
補完的項目計(B)	10,597	10,475
控除項目(C)	-	-
自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	78,177	78,032
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	687,833	708,849
オフ・バランス取引等項目	4,594	4,579
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	43,285	42,547
リスク・アセット等計(E)	735,713	755,976
自己資本比率(国内基準)(D)/(E)	10.62%	10.32%
Tier比率(国内基準)(A)/(E)	9.18%	8.93%
総所要自己資本額	29,428	30,239

自己資本の充実度に関する事項(第2条第3項第2号 第4条第3項第3号)

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額(単位:百万円)

オン・バランス項目	【単体】		【連結】	
	平成19年9月末	平成20年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末
現金				
我が国の中央政府及び中央銀行向け				
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
国際決済銀行等向け				
我が国の地方公共団体向け				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	5	3	5	3
国際開発銀行向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	26	46	26	46
地方三公社向け	13	12	13	12
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	478	583	489	588
法人等向け	17,415	15,350	17,057	15,027
中小企業等向け及び個人向け	4,817	3,730	4,883	3,797
抵当権付住宅ローン	1,861	1,775	1,861	1,775
不動産取得等事業向け	2	4,069	2	4,069
三月以上延滞等	353	160	358	165
取立未済手形				
信用保証協会等による保証付	381	340	381	340
株式会社産業再生機構による保証付				
出資等	729	693	729	693
上記以外	1,084	1,227	1,704	1,832
証券化(オリジネーターの場合)				
証券化(オリジネーター以外の場合)				
複数の資産を裏付けとする資産のうち、 個々の資産の把握が困難な資産				
合計	27,170	27,994	27,513	28,353

オフ・バランス項目	【単体】		【連結】	
	平成19年9月末	平成20年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末
任意の時期に無条件で取消可能または 自動的に取消可能なコミットメント				
原契約期間が1年以下のコミットメント	10	6	10	6
短期の貿易関連偶発債務	0	1	0	1
特定の取引に係る偶発債務	20	38	20	38
NIFまたはRUF				
原契約期間が1年超のコミットメント	22	14	22	14
内部格付手法におけるコミットメント				
信用供与に直接的に代替する偶発債務	123	112	123	112
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券				
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券 による担保の提供または有価証券の買戻 条件付売却若しくは売渡条件付購入	0	0	0	0
派生商品取引	5	9	5	9
(1)外為関連取引	5	8	5	8
(2)金利関連取引	0	0	0	0
(3)金関連取引				
(4)株式関連取引				
(5)貴金属(金を除く)関連取引				
(6)その他のコモディティ関連取引				
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)				
長期決済期間取引				
未決済取引				
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス				
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー				
合計	183	183	183	183

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(単位:百万円)

項目	【単体】		【連結】	
	平成19年9月末	平成20年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末
基礎的手法	1,660	1,642	1,731	1,701

信用リスクに関する事項(第2条第3項第3号 第4条第3項第4号)

信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

単 体	平成19年9月末					平成20年9月末				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
静岡県内	924,089	866,234	5,642	161	12,341	944,480	865,175	9,816	203	7,606
静岡県外	366,386	89,499	206,335	114	18	359,955	109,489	207,039	78	60
国内計	1,290,475	955,733	211,977	276	12,360	1,304,436	974,665	216,856	282	7,666
国外計	14,790		14,790			16,379		15,536		
地域別合計	1,305,265	955,733	226,767	276	12,360	1,320,815	974,665	232,392	282	7,666
製造業	175,763	171,667	1,602	25	2,467	178,854	176,298	1,352	56	1,145
農業	6,558	6,538			19	3,243	3,243			
林業	14	14				106	106			
漁業	1,832	1,832				697	697			
鉱業	3,442	3,442				2,955	2,955			
建設業	72,358	67,737	731	19	3,870	67,869	67,026	350	29	462
電気・ガス・熱供給・水道業	7,651	7,607		44		7,511	7,443		68	
情報通信業	3,444	3,444				3,800	3,757			43
運輸業	44,394	37,316	6,632	2	442	52,246	39,067	12,863	4	310
卸・小売業	114,703	112,982	1,253	28	439	114,380	112,987	500	35	856
金融・保険業	167,249	61,586	55,913	113		192,044	61,647	76,912	79	2,256
不動産業	145,757	143,509	471	0	1,775	159,084	156,915	671	1	1,495
各種サービス業	125,238	121,212	1,091	8	2,925	128,915	125,451	1,368	6	738
国・地方公共団体	196,776	37,672	159,070	33		183,581	45,203	138,371		
個人	179,586	179,167			419	172,219	171,863			356
その他	60,491					53,303				
業種別合計	1,305,265	955,733	226,767	276	12,360	1,320,815	974,665	232,392	282	7,666
1年以下	323,200	289,527	24,397	195	9,080	340,725	299,396	18,727	227	4,597
1年超3年以下	162,703	97,153	64,994	52	502	179,840	104,312	74,834	49	643
3年超5年以下	190,968	108,013	82,316	28	609	167,371	99,909	66,571	5	884
5年超7年以下	55,501	44,157	10,921		423	73,480	46,219	27,106		154
7年超10年以下	90,594	78,253	11,685		655	95,856	79,647	15,974		234
10年超	368,465	334,930	32,452		1,081	371,924	341,640	29,177		1,106
期間の定めのないもの	113,832	3,697			7	91,616	3,540			43
残存期間別合計	1,305,265	955,733	226,767	276	12,360	1,320,815	974,665	232,392	282	7,666

貸出金等は、貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス取引です。

連 結	平成19年9月末					平成20年9月末				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
静岡県内	934,420	859,481	5,642	161	12,577	954,897	859,332	9,816	203	7,987
静岡県外	366,386	89,499	206,335	114	18	360,640	109,489	207,039	78	60
国内計	1,300,806	948,981	211,977	276	12,596	1,315,537	968,822	216,856	282	8,047
国外計	14,790		14,790			16,379		15,536		
地域別合計	1,315,596	948,981	226,767	276	12,596	1,331,916	968,822	232,392	282	8,047
製造業	175,763	171,667	1,602	25	2,467	178,854	176,298	1,352	56	1,145
農業	6,558	6,538			19	3,243	3,243			
林業	14	14				106	106			
漁業	1,832	1,832				697	697			
鉱業	3,442	3,442				2,955	2,955			
建設業	72,358	67,737	731	19	3,870	67,869	67,026	350	29	462
電気・ガス・熱供給・水道業	7,651	7,607		44		7,511	7,443		68	
情報通信業	3,444	3,444				3,800	3,757			43
運輸業	44,394	37,316	6,632	2	442	52,246	39,067	12,863	4	310
卸・小売業	114,703	112,982	1,253	28	439	114,380	112,987	500	35	856
金融・保険業	159,656	52,630	55,913	113		184,655	53,573	76,912	79	2,256
不動産業	145,757	143,509	471	0	1,775	159,084	156,915	671	1	1,495
各種サービス業	125,248	121,212	1,091	8	2,936	128,923	125,451	1,368	6	747
国・地方公共団体	196,776	37,672	159,070	33		183,581	45,203	138,371		
個人	182,014	181,370			644	174,822	174,093			729
その他	75,977					69,182				
業種別合計	1,315,596	948,980	226,767	276	12,596	1,331,916	968,822	232,392	282	8,047
1年以下	322,847	289,174	24,397	195	9,080	339,964	298,635	18,727	227	4,597
1年超3年以下	160,553	95,003	64,994	52	502	177,847	102,319	74,834	49	643
3年超5年以下	186,718	103,763	82,316	28	609	164,281	96,819	66,571	5	884
5年超7年以下	55,501	44,157	10,921		423	73,480	46,219	27,106		154
7年超10年以下	90,594	78,253	11,685		655	95,856	79,647	15,974		234
10年超	368,465	334,930	32,452		1,081	371,924	341,640	29,177		1,106
期間の定めのないもの	130,916	3,697			242	108,560	3,540			424
残存期間別合計	1,315,596	948,981	226,767	276	12,596	1,331,916	968,822	232,392	282	8,047

貸出金等は、貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス取引です。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

単 体	平成19年9月末				平成20年9月末			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,504	5,270	4,504	5,270	4,447	3,973	4,447	3,973
個別貸倒引当金	11,534	11,360	11,534	11,360	9,085	8,224	9,085	8,224
特定海外債権引当勘定								

連 結	平成19年9月末				平成20年9月末			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,891	5,703	4,891	5,703	4,871	4,476	4,871	4,476
個別貸倒引当金	12,519	12,334	12,519	12,334	10,031	9,260	10,031	9,260
特定海外債権引当勘定								

個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

単 体	平成19年9月末				平成20年9月末			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	9,697	11,064	9,697	11,064	8,843	7,997	8,843	7,997
静岡県外	1,836	296	1,836	296	241	227	241	227
国内計	11,534	11,360	11,534	11,360	9,085	8,224	9,085	8,224
国外計								
地域別合計	11,534	11,360	11,534	11,360	9,085	8,224	9,085	8,224
製造業	3,476	3,038	3,476	3,038	1,423	1,311	1,423	1,311
農業								
林業								
漁業								
鉱業	165	266	165	266	312	449	312	449
建設業	2,598	2,379	2,598	2,379	2,676	2,428	2,676	2,428
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業								
運輸業	154	181	154	181	158	158	158	158
卸・小売業	2,295	512	2,295	512	945	773	945	773
金融・保険業		2,254		2,254	2,254	1,353	2,254	1,353
不動産業	439	431	439	431	299	433	299	433
各種サービス業	2,340	2,229	2,340	2,229	884	1,198	884	1,198
国・地方公共団体								
個人	28	30	28	30	98	85	98	85
その他	36	36	36	36	31	32	31	32
業種別合計	11,534	11,360	11,534	11,360	9,085	8,224	9,085	8,224

連 結	平成19年9月末				平成20年9月末			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	10,682	12,038	10,682	12,038	9,789	9,033	9,789	9,033
静岡県外	1,836	296	1,836	296	241	227	241	227
国内計	12,519	12,334	12,519	12,334	10,031	9,260	10,031	9,260
国外計								
地域別合計	12,519	12,334	12,519	12,334	10,031	9,260	10,031	9,260
製造業	3,638	3,162	3,638	3,162	1,504	1,331	1,504	1,331
農業								
林業								
漁業								
鉱業	165	266	165	266	321	449	321	449
建設業	2,629	2,379	2,629	2,379	2,676	2,446	2,676	2,446
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業					0	0	0	0
運輸業	169	181	169	181	158	158	158	158
卸・小売業	2,315	527	2,315	527	988	797	988	797
金融・保険業		2,254		2,254	2,254	1,353	2,254	1,353
不動産業	439	431	439	431	299	433	299	433
各種サービス業	2,397	2,341	2,397	2,341	1,019	1,380	1,019	1,380
国・地方公共団体								
個人	538	522	538	522	598	710	598	710
その他	226	267	226	267	208	197	208	197
業種別合計	12,519	12,334	12,519	12,334	10,031	9,260	10,031	9,260

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

項目	【単 体】		【連 結】	
	平成19年9月末	平成20年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末
製造業				1
農業				
林業				
漁業				
鉱業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業				
運輸業				
卸・小売業				
金融・保険業				
不動産業				
各種サービス業				
国・地方公共団体				
個人			4	20
その他			8	0
業種別合計			13	22

リスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

項目	【単 体】				【連 結】			
	平成19年9月末		平成20年9月末		平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	274,479		270,125		274,479		270,125	
10%	30,100		35,843		30,100		35,843	
20%	63,102	1,402	75,841	5,326	64,464	1,402	76,525	5,326
35%	132,978		126,792		132,978		126,792	
50%	7,177	21,066	8,748	28,200	7,177	21,066	9,003	28,200
75%	157,437		120,426		159,640		122,657	
100%	467,250	16,007	508,682	11,718	473,780	16,007	516,488	11,718
120%	2,001				2,001			
150%	785	2,254	1,975		885	2,254	2,101	
350%								
自己資本控除								
合 計	1,135,313	40,731	1,148,437	45,245	1,145,509	40,731	1,159,538	45,245

リスクウェイト120%に区分したエクスポージャーは、ローンパーティシペーションの原債務者のリスクウェイトと原債権者のリスクウェイトを合算したものです。

信用リスク削減手法に関する事項(第2条第3項第4号 第4条第3項第5号)

(単位:百万円)

項目	【単 体】		【連 結】	
	平成19年9月末	平成20年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末
現金及び自行預金	26,950	25,712	26,950	25,712
金				
適格債券	20,001	24,000	20,001	24,000
適格株式	3,409	2,324	3,409	2,324
適格投資信託				
適格金融資産担保合計	50,361	52,037	50,361	52,037
適格保証	121,510	136,443	121,510	136,443
適格クレジットデリバティブ				
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	121,510	136,443	121,510	136,443

適格保証には、信用保証協会等による保証分を含みます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第2条第3項第5号 第4条第3項第6号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結とも同様です。

与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位:百万円)

項目	平成19年9月末	平成20年9月末
グロス再構築コスト	90	180
グロスのアドオン	155	84

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

項目	平成19年9月末		平成20年9月末	
	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後
派生商品取引	276	272	282	282
外国為替関連取引	195	191	227	227
金利関連取引	80	80	54	54
金関連取引				
株式関連取引				
貴金属関連取引				
その他コモディティ関連取引				
クレジット・デリバティブ				

信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位:百万円)

項目	平成19年9月末	平成20年9月末
現金及び自行預金	3	
金		
適格債券		
適格株式		
適格投資信託		
適格金融資産担保合計	3	

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項(第2条第3項第8号 第2条第3項第9号)

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

項目	【単体】				【連結】			
	平成19年9月末		平成20年9月末		平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	16,650	16,650	15,765	15,765	16,903	16,903	15,868	15,868
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	2,051	2,051	2,019	2,019	1,981	1,981	1,949	1,949
合計	18,702	18,702	17,785	17,785	18,884	18,884	17,818	17,818

投資信託等のファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

項目	【単体】	
	平成19年9月末	平成20年9月末
子会社・子法人等	107	107
関連法人等		
合計	107	107

売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	【単体】		【連結】	
	平成19年9月末	平成20年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末
売却損益額	1,459	545	1,459	545
償却額	458	1,813	458	1,813

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	【単体】		【連結】	
	平成19年9月末	平成20年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,287	682	2,507	609

投資信託等のファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第2条第3項第9号 第4条第3項第10号)

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減(第2条第3項第10号 第4条第3項第11号)

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位:百万円)

項目	平成19年9月末	平成20年9月末
VaR	6,706	10,169
10BPV	939	1,130
アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量	4,079	5,512

VaRは、信頼区間99%、保有期間1ヶ月(政策株式は3ヶ月)、観測期間1年で計測しております。

他通貨については、円換算の上計測しております。

法定開示項目一覧（索引）

銀行法施行規則(第19条の2)〔単体ベース〕

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	P35
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	P3
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P3
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	P20
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P20
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	P21、P34
受取利息及び支払利息の増減	P22
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P34
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P34
(2) 預金に関する指標	
預金科目別平均残高	P23
定期預金残存期間別残高	P24
(3) 貸出金等に関する指標	
貸出金科目別平均残高	P25
貸出金残存期間別残高	P25
担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	P26
使途別貸出金残高	P27
業種別貸出金残高及び総額に占める割合	P26
中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	P27
特定海外債権残高	P27
預貸率	P34
(4) 有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	P30
有価証券の種類別残存期間別残高	P29
有価証券の種類別平均残高	P29
預証率	P34
3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P15～P19
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P27
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	

貸出条件緩和債権	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P36～P40
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	P31
金銭の信託	P31
デリバティブ取引	P32
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P27
ヘ. 貸出金償却の額	P27
ト. 監査証明に関する事項	P15

第19条の3(連結ベース)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	P2
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P2
経常収益	
経常利益又は経常損失	
中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失	
純資産額	
総資産額	
連結自己資本比率	
2. 銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	P8～P13
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P14
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P36～P40
ニ. 事業の種類別セグメント情報	P14
ホ. 監査証明に関する事項	P8
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)	
資産の査定公表	P28